

# 海外ビジネス情報

## ■ロシア極東

### LPG 積み替え用ターミナル ワニノ港に建設計画 (EastRussia 5月11日)

ハバロフスク地方ワニノ港にLPG積み替えターミナルを建設するための設計見積書と測量結果がロシア鑑定総局の審査に合格した。完成のあかつきには、ターミナルの貨物処理量は年間200万トンに達するとみられている。

LPGは鉄道のタンク車両で一時、貯蔵タンクヤードに届け、その後、LPGタンカーに積み替えられ輸出される。この目的で、港には長さ300メートルの出荷用棧橋、LPGの一時貯蔵タンクが建設され、内部と外部の線路が引かれ、道路が敷設される。

国家鑑定総局広報室の発表によると、港では貯蔵タンクのキャパシティの総量が5万8000から6万1000トンに増えることになる。港湾区域には港湾国境検問所が建設される。

### 沿海地方の大型石化プロジェクト ロスネフチが断念 (EastRussia 5月14日)

ロスネフチがロシア極東の石油化学コンビナートプロジェクトを断念した。大規模な税率変更と燃料価格の凍結という条件下で、沿海地方での東部石油化学会社(VNHC)の建設の採算が取れなくなった。

ロスネフチのパーベル・フォードロフ第一副社長によれば、費用約1兆ルーブルの同プロジェクトは、一連の製油所設備更新プロジェクトと同様に会社の投資計画から削除された。ロスネフチのミハイル・レオンチエフ広報部長はRBC通信に対し、VNHCの断念の決定はやむを得ない、当局の税制のあおりを受けたのだと話した。

このコンビナートは業界最大規模のものになるはずだったが、その数値は度々変更された。最後にロスネフチが計画したのは2段階、つまり2026年までに石油化学プラント、2029年までに製油所を建設する

というものだった。年間の原油の処理量は1200万トン、燃料生産量はガソリン180万トン、ディーゼル燃料630万トン、石化製品の年間生産量は450万トンになるはずだった。

### ルースキー島に デジタルアセットセンター (EastRussia 5月14日)

沿海地方ルースキー島でデジタルアセットセンターの設置が予定されている。関連する合意文書が極東投資誘致・輸出支援エージェンシーとAmber Global社の間で締結された。

デジタルアセットセンターの主な任務は、WAN(Wide Area Network)をベースにした金融商品の開発と流通だ。同センターの金融商品は、ロシア極東の企業への融資およびそれらの製品の世界市場での販売に使われることになる。

同センターの業務には、原料先物取引と、ロシア極東企業の製品を担保にした預託証券の流通が含まれる。特に、(株)ALROSAのダイヤモンドを担保にしたデジタルアセット(ダイヤモンドコイン)が積極的に研究・開発されている。センター設立プロジェクト推進の詳細な提案書のパッケージが2019年6月までに提出されることになっている、と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーでは話している。

### ロシア極東での印口協力の将来性 ウラジオで協議

#### (極東投資誘致・輸出支援エージェンシー HP 5月15日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのサポートと、インド工業連盟(CII)、沿海地方行政の後援で、「ロシア極東における印口協力のチャンス、条件、プロジェクト」と題した会議がウラジオストクで開かれた。この催しは、インドビジネスミッションの沿海地方訪問の枠内で開催された。コンスタンチン・ボグダネンコ副知事は会議の開会で、インドが長年、ロシアのキーパートナーの一員だったことを強調し、「2018年の沿海地方とインドとの貿易取引高は

20%拡大し4200万ドル強となった。我々は皆さんに農業、機械製造、食品加工、製薬、軽工業、建材製造、鉱物資源加工の分野での投資プロジェクトを提案する」と述べた。

副知事によれば、沿海地方の政府と専門機関は、インド企業が投資プロジェクトを実行する際の行政手続き上の問題のクリアをできる限り手助けする、という。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのスタニスラフ・ワルナコフ投資プロジェクト部長がロシア極東地域の投資のチャンスについて紹介し、ロシア極東では、インド資本の入った一連のプロジェクトが既に進行中だと述べた。これを促進しているのが、先行経済発展区と自由港の優遇制度だ。ウラジオストク自由港制度の力を借りて、インドのKGKがウラジオストクにダイヤモンド研磨工房を開設した。同社は現在、ロシア極東で製材所を始めようとしている。JT社はウラジオ自由港制度を使ってティーバッグ工場を始めた。さらにもう1社、MSureshがウラジオストクにダイヤモンド研磨工房をつくらうとしている。カムチャツカでは、クルトゴロフスコエ炭鉱の開発プロジェクトがスタートした。インドのTata Powerが投資している。現在、プロジェクトはFSの段階だ。ONGC Videshは、サハリン1の権益20%を保有している。沿海地方ではインド資本の会社が順調に活動している。例えばインドから直接お茶を輸入しているJ Rus社、医薬品を製造するファルマシントズの子会社のIST-FARM、卸売と小売業のインディゴ・ネスト社がいる。

極東発展基金(ロシア開発対外経済銀行傘下)がロシア極東と北極圏での投資プロジェクトの共同実施のチャンスについてインド企業に紹介した。基金は現在、鉱物原料資源開発、農業、サービス、アジア市場もターゲットにした製品製造の分野のプロジェクトを実施する際のインド企業との連携を、幅広い視野から検討している。有望な協力路線の一つとして、中堅投資プロジェクトの支援を目指すロシア・インド共同基金の設立が発議された。

## ノヴァテク

### 3つ目の LNG プロジェクト準備中 (コメルサント・デイリー5月22日)

ノヴァテクは、2019年中に早くも「ヤマル LNG」、「Arctic LNG」に次ぐ3つ目の自社の LNG 生産プロジェクトの投資決定を行うことにしている、とコメルサント・デイリー紙に語った。21日、ノヴァテクが年明けに設立したオプスキー LNG 社のウラジミールフルティン社長が、設備のサプライヤーとの会議でこのプロジェクトの規模を説明した。

サベッタ港に3つのラインから成る年間生産力480万トン規模の LNG 工場ができる。タスが報じているフルティン社長のプレゼンによると、第1期完成は2022年第4四半期の稼働が予定されており、フル操業への突入は2023年の予定だ。これより規模の大きな「ヤマル LNG」の実績を踏まえると、サベッタでの総生産量は2320万トンに達しうる。

「プロジェクトの詳細と実施期間は暫定的なもので、ロシアのサプライヤーや下請けの候補者からの提案を受けるために提示された」とノヴァテク側は説明している。さらに、目下、オプスキー LNG プロジェクトのコンセプト面の検討、測量が行われており、設計・デザインが始まりつつあるという。

同プロジェクトの原料供給源になるのは、ヤマル半島のベルフネチウテイスコエ鉱床とザパドノーセヤヒンスコエ鉱床で、サベッタから80キロの地点にある。これらの埋蔵量は1570億立方メートル (SEC 基準) だ。

同プロジェクトの重要な特徴となるのが、完全にロシアの設備、ロシアの液化技術を使って行われる点だ (「北極の滝 (Arctic Cascade)」という LNG 技術、特許はノヴァテクがもっている)。このため、液化ラインの生産力は「Arctic LNG」の660万トンに対して160万トンと小さい。しかるべきロシア製のガスタービンがないために、ライン1本の生産力が抑えられている。現在ロシア国内で製造されているタービンは32メガワットまでで、生産力160万トンのラインはまさにこのタービンをベースにしている。同時に、ロシア製の設備は外国製の半分の価格だとノヴァテク社側は本紙に強調した。

### カムチャツカの水力発電所建設事業 中国企業が参加の意志 (EastRussia 5月22日)

中国の Harbin ZhongJiGuoNeng Investment Corporation がカムチャツカのジュパノワ川のカスケード式水力発電所の建設に参加する方針を固めた。同社は2カ月中に工事契約書に署名する意向だ。

Harbin ZhongJiGuoNeng Investment は元請となり、プロジェクトの推進に中国とロシアの企業を呼び込む方針だ。カムチャツカ開発公社広報室の発表によると、中国企業のプロジェクトへの参加はまだ確定事項ではない。関係各所との協議や地方および連邦当局、資源保護団体の参加交渉が残っている。双方とも、技術、経済、環境の観点からプロジェクトを検討しなければならない。

カスケード式ジュパノワ水力発電所は、水力発電所と、キロワット時の料金が高額のディーゼル式発電所に目下依存しているカムチャツカの市区町村への送電線の建設を前提としている。中国企業の参加が承認されれば、このプロジェクトはロシア極東で推進される外資参加の大型投資事業になるだろう。第1段階の実施だけで10億ドル以上が必要になる。

### 口中国境横断ロープウェイ 着工は今年下半期か (EastRussia 5月24日)

ロシアのブラゴベシチェンスクと中国の黒河を結ぶロープウェイの建設の投資家たちは、今年下半期に着工する方針だ。

在ハバロフスク中国総領事館代表団との儀礼的な会合で、アムール州政府のタチヤナ・ポロバイキナ副首相は、新たな投資家たちがしっかりと働いて、年内に工事を始めるはずだと述べた。アムール州政府広報室によれば、ロープウェイプロジェクトは「アムールエキスポフォーラム2019」(5月24～26日)に出品されている。

世界初の国境横断ロープウェイは旅客用で、工事には約7億9900万円が投入される予定だった。当初、その稼働開始は2018年第1四半期に予定されていて、ロシア側の工事は昨年始まるはずだった。昨年末にロシア側でプロジェクトの投資家が交代。新しい投資家はレギオン社で、同社

は今年4月に着工を予定していた。

### 沿海地方産のコメ アフリカに輸出を計画 (EastRussia 5月23日)

MKR キャピタル社は沿海地方でコメ、ダイズ、菜種を栽培、加工しており、ナミビア共和国および南部アフリカ開発共同体諸国への製品の輸出を計画している。

プロジェクトは年間約10トンの穀物の輸出を見込んでおり、それは両国間の貿易取引の大幅な拡大を確実にものにする。極東・北極開発省広報室の発表によれば、MRK キャピタル社はナミビア共和国のウォルビスベイ自由経済特区に容器工場をつくることにしており、ナミビアのカプタウ・パッケージング社の容器を使うために同社とのシナジー (連携、共同運営) の可能性も視野に入れている。

もう一社、ナミビアの Walvis Bay Corridor Group 社は、アフリカへのコメの輸出のプロジェクトの推進と物流問題を処理するために、ロシア極東の企業のマッチングを組織する方針だ。

### ハバ地方で Su-57 製造準備整う (RIA 5月29日)

Yu.A. ガガーリン記念コムソモールスク・ナ・アムール航空機工場 (KnAAZ、ハバロフスク地方) は、第5世代戦闘機 Su-57 の工場生産を開始する準備が完全に整っている、とアレクセイ・クリボルチコ国防次官が表明した。

クリボルチコ次官によれば、1機目は2019年末に航空宇宙軍に納入される。クリボルチコ次官は KnAAZ の出張で会合を行い、その中心的議題の一つとなったのがこのシリーズの契約書作成だった。

プーチン大統領は先に、2028年までに戦闘機 Su-57 で航空宇宙軍の3連隊を完全に再装備する必要性を表明している。

### ロシアの検事総長 「SSJ100の事故は業界の問題」 (EastRussia 5月30日)

ユーリー・チャイカ検事総長は下院で演説し、シェレメテボ空港のスホーイ・スーパージェット100 (SSJ100) の大事故はロシア航空業界の深刻な問題を改めて浮き彫

りにした、と述べた。

チャイカ検事総長によれば、検察庁は調査の過程で、人員が飛行教育プログラムを完全に終了しておらず、しばしば、航空輸送庁による航空会社の業務の監督は形式的で、航空法規の基準を満たさない航空機の運用を阻止するための方策が講じられていないという。検察庁は、必要な調査及び品質保証関連作業を行わずに機体が改造された航空機を400機以上摘発した。

チャイカ検事総長はさらに、ロシアの飛行安全保障国家プログラムは、国際スタンダードを満たしていない、とも述べた。しかも、プログラムは既に5年以上、更新されていない。検事総長は、運輸省はこれまで航空機とそのメーカーの品質保証や人員育成を規定する必要法案を策定してこなかった、と指摘した。

シェレメチエボ空港の事故は5月5日発生、SSJ100が緊急着陸して炎上、41人が死亡した。捜査担当者は、事故の主要因は操縦ミスだとしてきた。しかし、専門家はこれに疑問を呈しており、航空機の品質保証の際のミスが悲劇につながったと考えている。

### 口極東の空港にも偉人の名称がつく (EastRussia 5月31日)

プーチン大統領が44のロシアの空港が祖国に特別な功績を遺した偉人の名前を与える大統領令に署名した。この文書は公式法務情報サイトで公表されている。

極東連邦管区の11の空港のうち7つが名前をもらった。イグナチエボ空港(ブラゴベシチェンスク)はロシア帝国の政治家ニコライ・ムラビヨフ=アムールスキー、ネビチ空港(ウラジオストク)は探検家のウラジミール・アルセーニエフ、ソコル国際空港(マガダン)は詩人で俳優のウラジミール・ピソツキー、ベトロパブロフスク・カムチャツカ空港は航海士/探検家ピトゥス・ベーリング、フムトボ空港(ユジノサハリンスク)は作家のアントン・チャーホフ、ヤクーツク空港は作家のプラトン・オイウンスキー、ノーバイ国際空港(ハバロフスク)はゲンナジー・ネベリスコイ提督(ロシア極東探検家、ニコラエフスク・ナ・アムール市を建基)の名前をもらった。

この大統領令は2019年5月31日に発効

した。

### アムール川横断橋がドッキング 中口の都市を結ぶ (タス通信5月31日)

(ロシースカヤ・ガゼータ6月2日)

5月31日、ロシア・アムール州と中国・黒龍江省を結ぶ2つの自動車橋が国境のアムール川の間地点でドッキングした。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表の指示で中口の橋梁建設関係者がボルトを締め、ドッキングが完了した。「橋はドッキングされたが、まだ設計通りの状態ではない」と技術関係者は報告している。

ロシア・ブラゴベシチェンスク市と中国・黒河市でのアムール川横断橋梁の建設協定書は1995年にはすでに両国政府によって調印されていた。着工は2016年12月18日。ロシア側(アムール州)と中国側(黒龍江省)で同時に始まった。中口の建設請負業者の間で、橋は均等に分担され、それぞれが540メートル建設しなければならなかった。二つの独立した構造物がドッキングするというので、技術者らによれば、連結は非常に精巧な作業だ。

「我々は既に、この橋をドルージバ(友情)と名付けた。橋のおかげで流水による季節的な交通問題を回避することができ、両国の工業生産者のメリットになるだろう」と黒河市の商務庁長はコメントした。

ブラゴベシチェンスク-黒河間橋梁の建設は、両隣国の連携の成功例のみならず、有利な融資スキームの例にもなりうる。ロシア側の事業費は150億ルーブルと見積もられている。工事は長期融資を使って行われた。この長期融資は黒龍江省の銀行が工事主体に提供した。また、中国側の工事費52億ルーブルは中国の公的資金が使われた。工事終了直後からロシア側の橋はアムール州の、中国側は黒龍江の所有物になる。橋は年末に仕上げが行われ、来春の通行開始が予定されている。

### ロスナノ系基金とベンチャー企業 クラウド型電話に投資 (コムルサント・デイリー6月6日)

極東高度技術開発基金(Far East High Technology Fund, FHTF)が最

初の投資について合意した。ロシア極東で、連邦レベルを目指すスタートアップはまだ少ない、とベンチャー市場参加者らは主張している。

FHTF がクラウド・ビジネスフオンサービス「Hotlead」に7500万ルーブルを投入したことを、同基金のルスラン・サルキソフ総裁と Hotlead 社創始者で Mail.ru Group 前地域販売部長、ゲンナジー・レドコ氏がコムルサント・デイリー紙に語った。同社は借換債として資金を受け取り、FHTF は Hotlead 社の5%株主になる。会社の財務指標に応じて2023年までに基金の権益は40~49.9%になる。さらに、Hotlead 社の約5%を、同社のコンサルタントだった Skolkovo Ventures 基金が取得する。

FHTF は2018年8月にロスナノ、極東・バイカル地域発展基金、ロシアベンチャーカンパニー(RVC、政府機関)がプーチン大統領の指示で設立した。50億ルーブルの資金の運営の下、基金はロボット技術、バイオテクノロジー、AI、IoT、代替エネルギーに投資する方針だ。

Hotlead 社は「スコルコヴォ」特区と「ルースキー」工業団地の入居者で、そのサービスはIP電話、クラウドPBX、CRMシステム、マーケティング調査に及ぶ。同社の話によると、既にハバロフスク政府、ロシア極東の企業、韓国の病院がサービスを利用している。FHTF は2023年までに戦略的投資家への売却を通じてプロジェクトから離脱することになっている。それまでに、会社は極東連邦管区のクラウド電話市場の20~30%、全ロシアのクラウド電話市場の1.5~2%を占めているはずだ、と基金では考えている。

### 極東開発大臣が平壤を訪問 (RIA 6月8日)

アレクサンドル・コズロフ極東・北極開発大臣が平壤で、鉄道事業の枠内での両国の今後の連携、北朝鮮物産館の口朝オンラインショッピングモールの稼働のためのファイナンシャルモデリングについて協議したことを、在北朝鮮ロシア連邦大使館が伝えた。

これまでに朝鮮中央通信は、コズロフ大臣を団長とするロシア代表団が平壤で北朝鮮の金才龍・内閣総理、朴奉珠・北朝

鮮国務委員会副委員長と面会したことを伝えた。これらの面談で、貿易経済協力、政府間委員会が担当するその他の口朝連携の方向性について意見が交換された。

「拡大メンバーで行われた面談で双方は、北朝鮮物産館の口朝オンラインショッピングモールの稼働のためのファイナンシャルモデリング、図們江の自動車橋建設、合弁会社ラコントランスなどの参加する鉄道事業における今後の連携など、幅広い話題を具体的に話し合った」と平壤のロシア大使館は8日、伝えた。

この面談では、二国間協力プログラムの推進のタイムスケジュールの作成に特に重点が置かれた。このスケジュールはロシア代表団メンバーと北朝鮮の関連当局関係者との間で徹底的に検討された。

ロシア代表団のメンバーは連邦行政機関及び経済界の代表者で成る総勢10人余り。さらに、ロシア大使館によれば、6月6～8日の訪朝の主な目的は、プーチン大統領と金正恩国務委員長の首脳会談での合意事項の実現に係る具体的な活動を、北朝鮮側とすり合わせることであった。

両国間の貿易経済協力のあらゆる方向性が、国連安全保障理事会決議の定めるロシアの義務の範囲で厳密に協議されたことを、平壤のロシア大使館は強調した。

## ペテルブルク国際商品取引所支部 ハバ市に開設

(インターファクス6月10日)

サンクトペテルブルク国際商品取引所がハバロフスク市に支部を開設することを、ハバロフスク地方知事広報室が伝えている。

ハバロフスク市のセルゲイ・フルガル知事はサンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、同取引所のアレクセイ・ルイブニコフ社長とともに提携協定書に署名した。「サンクトペテルブルク国際商品取引所はハバロフスク市に支部を開設し、そこを通じて、我々は全世界と商取引するチャンスを獲得する。これは、価格形成、売買のメカニズムの透明性という意味では、途方もないメリットを我々にもたらすものだ。(中略)もう一つのメリットは、買付けがフューチャーズ、

つまり先物取引だということだ。世界中でこのようになっており、ハバロフスク地方はとくに、新しいメソッドを導入する時期にきていたのだ」との知事の談話を広報室は伝えている。

## ロ中交通連携強化

### ロシア大統領が呼びかけ

(タス通信6月14日)

ロシアはロシア、モンゴル、中国の交通連携の向上に前向きだ。このことを、プーチン大統領がモンゴルのバートルガ大統領と中国の習近平国家主席との会談で表明した。

「我々の協力における優先的地位を占めているのが、域内交通インフラの整備問題だ。我々は3国家の連携力を高め、物資・資本・サービスの自由な往来を確保することに前向きだ。我々にとって、ウランバートル鉄道をベースとする輸送回廊の近代化計画は、特別な意義をもっている」と大統領は述べ、3国はこの交通動脈の輸送力を早急に高め、その成果として、中国から欧州市場向け及びその逆の貨物量を数倍に拡大する方針だと話した。

プーチン大統領は、3国の中継力のより密な活用が、国際自動車輸送に関する3国合意の推進に貢献するだろうと述べた。先に署名された文書によって、ロ中モのトラック運送業者と貨物運送業者が簡素化された手続きで国境を通過し、自国パスポートと登録マークを使って3国内を移動できるようになったことを大統領は指摘した。

## アムール州産蜂蜜 韓国に専属販売

(アムールスカヤ・ブラウダ6月14日)

アムール州の企業 Taiga organica 社(蜂蜜とクリームハニー製造)は、韓国の国際輸入品見本市「第17回 Import Goods Fair」で長期専属販売契約書に署名する方針だ。

これはアジア太平洋地域最大規模の見本市だ。アムール州はここに共同ブースを設ける。ソウルに自社製品を出展するのは、健康食品と蜂蜜のメーカーの2社だ。

これまで Taiga organica ブランドの蜂蜜は中国にしか輸出されていなかった。ところが昨年、韓国の国際食品加工業見

本市に参加して以降、輸出の可能性が現れた。アルハリンスキー地区で生産された高品質の製品が韓国人の関心を引いたのだ。「当社は4月に韓国に試験的に第1便(タイガの森の蜂蜜、リンデン蜂蜜、コケモモ入りクリームハニー、サージ入り蜂蜜、松の実入り蜂蜜、ミックスナッツ入り蜂蜜)を送って完売した。そこで今回、当社は見本市で、商社と専属契約を結ぶことにしている。専属というのは、同社が韓国以外にも Taiga organica ブランドの蜂蜜を販売できるということだ。当社にとってこれは非常に重要な契約だ。当社は初めて韓国市場に進出し、今のところ韓国に年間約20トンの蜂蜜を輸出することにしている」とタチヤナ・カプスチナ社長は語った。

もう一社、健康食品(シリアル食品)を提供する会社がある。今年1年、輸出を目指すアムール州の複数の企業が約40の国際見本市・物産展に出展する。輸出業者たちをサポートしているのが、州の輸出支援センターだ。

第17回 Import Goods Fair には、全部で77カ国の企業が出展している。

## ロシア全土に電子ビザ導入を 大統領が指示

(コムルサント・デイリー6月17日)

コムルサント・デイリーが入手した情報によると、プーチン大統領は、ロシアに外国人が入国するための1回限りの全国共通電子ビザの2021年1月1日からの導入を確保するよう、首相、外相、内相、連邦保安庁長官に指示する文書に署名した。

本紙が確認した大統領の指示書には、指示遂行の責任を負う人々が列挙されていた。それらはメドベージェフ首相、ラブロフ外相、コロコリツェフ内相、ポルトニコフ連邦保安庁長官。指示書には、2021年1月1日から施行される電子ビザは1回限りで短い有効期限(16日まで)だと記されている。同時に、このビザの取得者は観光、ビジネス、文化交流、知人訪問の目的でロシア全土を訪れることができる。

ロシア全土での入国・滞在向けの電子ビザの導入提言は、3月6日にロシア大統領命令で設置された国家移住・移動政策構想実行に係る省庁間作業部会がまとめた。作業部会は大統領府国民の憲法上

の権利保障担当部長のマクシム・トラブニコフ氏が主導する。

現在、有効期限8日間の無料の1回限りの電子ビザでは、極東連邦管内のみ入国可能だ。これを利用できるのは、インド、イラン、カタール、中国、北朝鮮、UAE、日本などのリストアップされた18カ国の国民だ。

今年7月1日より、同様のルールがカーリーニングラード州に対しても有効になる。電子ビザで入国できる旅行者の国のリストは別途承認される。

## 東方経済フォーラム

### インドで出張セッション開催 (インターファクス6月18日)

インドのムンバイで開催された東方経済フォーラム (EEF) 出張セッションで、インド企業のロシア極東での活動の可能性と展望が話し合われた。

「我々は、インド経済界の代表者らと3つの方向性について3つの集中セッションを行った。先行経済発展区 (TOR) とウラジオストク自由港の特恵待遇、国家支援、追加融資の誘致が投資家らの関心を集めた」と極東投資誘致・貿易支援エージェンシーのマクシム・ドッジ副局長は記者団に述べた。

EEF 出張セッションでは鉱業、木材加工業、農業での協力について協議が行われ、インド企業55社から130人以上が参加した。ドッジ氏によれば、農業関連プロジェクトに関するセッションでは、野菜栽培と加工分野での共同プロジェクトが話し合われた。「ロシア極東では、このようなプロジェクトを中国、日本、ベトナムの投資家が推進している。我々は契約農業の振興として、このようなかたちを提案した」とドッジ氏は述べた。鉱業に関するセッションでは、双方は発電用とコークス用の石炭のプロジェクトについて話し合った。

EEF 出張セッションはユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表の主導で、ムンバイで開催された。副首相はさらに、第1回インド投資家デーも開催した。

### クラスノヤルスク発北京行 FESCO がコンテナ列車を運行 (タス通信6月19日)

FESCO は陸上の輸向けサービスの地理的範囲を拡大し、グロデコボ (沿海地方) - 綏芬河 (中国) 国境回廊経由でクラスノヤルスク発北京向け定期コンテナ列車を運行させている。

材木を入れた40フィートコンテナ62本から成る第1便が18日、クラスノヤルスクから綏芬河駅に到着した。この列車はさらに軌道1435ミリの車両に積み替えられ、仕向地、咸陽駅に送られた。

この列車は週1回運行する。所要日数は12日、両国内6日ずつだ。新しいサービスの主な貨物は非原料輸出品になる。

目下、クラスノヤルスク発の輸送に使えるのは、カザフスタン経由、四川省成都行きと陝西省西安行きの FESCO の輸向けサービス、さらにモンゴル経由成都行きの定期列車だ。そのほか、中口間の貨物輸送は従来、ウラジオストク港経由の複合一貫輸送で推進されている。

### 東方石油ガスフォーラム 業界200人余りが出席 (EastRussia 6月20日)

第4回東方石油ガスフォーラムの枠内で、業界のトッププレーヤーたちが東シベリアとロシア極東の戦略的プロジェクトの推進問題を話し合う。業界の大手企業関係者ら200人余りが一堂に会する。

沿海地方政府、サハ共和国 (ヤクーチア) 政府、ハバロフスク地方政府関係者も含め、東シベリア及びロシア極東の主要石油・天然ガスプロジェクトの責任者、貴賓・来賓がフォーラムの出席者の内訳だ。7月10～11日にウラジオストクで開催されるフォーラムの主催者側の発表によると、ロシア極東と東シベリアの大型投資プロジェクト15件が紹介され、イルクーツク石油、ガスピロムネフチー・サハリン、SIBUR ホールディング、極東造船・船舶修理センター、PIRS、RN クラスノヤルスク NIPI ネフチ、プリモルスキー・ガス、YaGPK、シビル・エネルギー等の企業責任者による貴重な情報が入った報告50件が行われる。

ハイテク・先端プラント展示会では、ガスピロムバンク、メガフォン、アトランティック・ランスガスシステム、Urals Capital、エネルギーゴマシ、ヘキサゴン、ミチュリンスク触媒工場、エクスクラセズ・ホールディング、外ネフ

チープレスコンポジットら10社がブースを設ける。

### 沿海地方行政を「政府」に 再編作業がスタート

(ロシースカヤ・ガゼータ6月21日)

沿海地方でここ1年間検討されている沿海地方行政再編準備作業がスタートした。

沿海地方のオレグ・コジェミヤコ知事が有力首相候補と名指したベラ・シチュルビナ第一副知事の談話によると、作業部会が提言をまとめた。それらは現在、行政機関で検討されている。早くも今月には、沿海地方憲章の改正が検討のため地方議会に送られる。完全に法に則って来年度予算編成に着手するために、9月までにすべての法令を採択することになっている。新組織である沿海地方政府は2020年1月1日に活動を開始することになる。

行政機関の新しい下部組織の数に触れるのは時期尚早だが、既に分かっているところでは、大きな部が省となり、その大部分が中央省庁とのネットワークを持つ。沿海地方では保健省、文化省、教育省、建設省、財務省等だ。沿海地方文化遺産保全等の監督機関、さらに市民サービス部、予算会計部等のサポート組織は従来の地位のままとする。

新しい活動の体裁では、沿海地方知事が地方発展戦略に従事し、社会制度や地域住民に直接かわり、政府の活動を監督していく。一方、政府としては、課された課題の遂行、住民の生活の質的向上を目的とする具体的な成果の達成、全国的プロジェクトの目標数値の達成に責任を負う。

「現在、沿海地方行政の指導部及び機関の前には、全く新しい、より大規模で戦略的に重要な課題がある。よって、我々は、行政機関の地位を上げなければならない。ロシア極東のすべての大きな構成主体では既に政府が機能し成果を上げている」とシチュルビナ副知事はコメントしている。

地位の変更以外に、賃金支払いシステムも変わり、公務員が目標達成時に受け取る奨励給制度ができる。「このアイデアの真意は、市場で競争力のある専門家を見



つけるため、我々が求めている人材の給料を上げることにある」と副知事は説明している。

同時に、沿海地方行政府の政府への再編のための追加費用は必要ない。このような条件がロシア連邦財務省から各地の行政府に対して設定されている。

### プーチン大統領が BRICS 諸国に積極的な自国通貨決済を呼びかけ (Lenta.ru 6月28日)

ロシアと中国が自国通貨の決済への移行に関する政府間協定を結んだことを、セルゲイ・ストルチャク財務次官がアナトリー・アクサコフ下院金融市場委員長に宛てた書簡の内容とともにイズベスチアが報じた。

この文書はアントン・シルアノフ第一副首相兼財務大臣と中国の易綱・人民銀行総裁が署名した。現時点で、自国通貨による新しい相互決済メカニズムが策定中だ。ロシアと中国それぞれのこの種の支払いシステムの間にゲートウェイを設けることが、選択肢の一つとして検討されている。アルゴリズムの完全な導入が2020年までに予定されている。

イズベスチアの解説によると、ルーブルと人民元建ての支払いに移行するのはまず、ロシアの従来の輸出向け産業の大手の政府系企業だ。同時に、自国通貨決済は、ドル建てで既に締結済みの契約を対象に行われる。全体として、中ロ両国間の物品とサービスの2018年の取引総額は24%拡大し、1142億ドルに達した。このうち物品の取引額は1083億ドルとなった。

6月14日には、アントン・シルアノフ第一副首相兼財務大臣と欧州委員会マレシュ・シェフチョビチ副委員長（エネルギー同盟専任）が、ルーブルとユーロ建て相互決済への移行に取り組む作業部会を結成することで合意した。

6月28日、ロシアのプーチン大統領は、自国通貨決済の積極的な活用を BRICS 諸国に呼びかけた。大統領はさらに、BRICS 諸国の支払いシステムの統合と、独立した各国中央銀行間情報交換チャンネルの構築が、外的影響に対する BRICS 諸国の銀行システムの耐久性を促進するだろうと述べた。

## ■中国東北

### 綏芬河道路口岸、旅客移動ピークに (黒龍江日報5月4日)

「五一」（メーデー）連休の間に、綏芬河道路口岸の旅行客の移動がピークを迎えた。今年のピークは例年より少し早く、4月中旬の時点で明らかに増加したという。

道路口岸の連合検査ビルに入ると、人々が整然と税関検査を待っている。山東省からの旅行客が取材に応じ、「たくさんの方が並んでいたが、通関時間は30分もかからなかった。検査の効率はとてもよかった」と語った。

連休に伴い、綏芬河出入国検査場はすべての検査レーンを開放し、通関スマート化の建設を加速し、出入国時におけるスムーズな通関をサポートする。検査場は旅客の人数に合わせ、一時間前から検査手続きを始め、いつでも検査できる体制を整えている。また、各旅行会社からグループの事情を把握し、事前に検査・通関の関連対策を立てる。さらに、ロシア国境検査場との連携を強化し、口岸の旅客量を即時報告し、出入国の最新情報を発表する。

そのほか、綏芬河出入国検査場と連合検査部門は「ワンストップ式」審査・検査措置を講じ、「一帯一路」専用レーンを設け、行動が不自由な旅行客を対象とするグリーンレーンを設け、出入国時における便利で円滑な通関を保障している。

### 「五一」連休の吉林省 旅行客610万人、旅行収入67億元 (吉林日報5月6日)

吉林省文化・観光庁によれば、5月1日からの4連休での豊富なツアーに人々が沸き、郊外など近距離ツアーのピクニック、花見、果物狩り、グルメ、文化イベントを中心に人気が集まった。吉林省全体の受け入れ観光客は610.86万人で、前年比13.96%増、旅行収入は67.47億元で、同16.57%増だった。

重点景勝区を訪れた観光客は103.6万人、前年比27%増、旅行収入は1億6365.99万元で、同154.03%増。そのうち查乾湖観光リゾート区には延べ15.2万人の観光客が訪れ、同375%増、長白

山景勝区への観光客は4.46万人、同111.19%増、長春偽滿皇宮博物院・長影世紀城（映画村）・輝南龍湾景勝区の観光客数も新記録を達成した。このほか、吉林省博物院と図書館の1日当たりの訪問者はそれぞれ6000人、7000人となった。

### エレンホト口岸経由 第1四半期の自動車輸出2600台 (内モンゴル日報5月7日)

エレンホト税関の統計によれば、今年1～3月、自動車を積んでエレンホト口岸から出国する中欧班列は26本に達し、全部で1091コンテナ、自動車2600台、貨物総重量6633トン、金額ベースで8955万ドルだった。今年に入ってから現在まで、28路線の中欧班列がエレンホト口岸を経て出国した。そのうち、成都・済南・淄（シ）博・合肥発の中欧班列が国産自動車を積んでヨーロッパに輸送された。自動車のブランドは奇瑞、ボルボ、長城、長安などで、車種は普通乗用車、SUV、小型バスなどをカバーしている。エレンホト口岸はすでに国産自動車輸出の重要な陸路ルートの一つになっている。

### 遼陽石化ディーゼル製品 欧州市場に進出 (遼寧日報5月9日)

中国石油遼陽石化公司によれば、6万トンのディーゼルオイルを積んだタンカーが錦州港からイタリア西北部のジェノヴァ港に向けて出発し、初めて欧州市場に進出した。

近年、遼陽石化公司の石油精製品はシンガポールなどのアジア諸国・地域だけでなく、オーストラリア、北・南アメリカなどのハイエンド市場も開拓した。

2018年末、ヨーロッパ地域の製油所はライン川の水不足に悩まされ、生産量の大幅な低下を招いた。その状況を受け、遼陽石化公司は輸出利益を拡大して欧州市場に進出する絶好の機会ととらえ、国際事業会社とともにその実現可能性を模索してきた。遼陽石化公司は数カ月の準備で6万トンのディーゼルオイルを輸送するまでに至り、国際的なハイエンド市場を開拓した。

## ハルビンービクリヤニ(ロシア) 包装機械専用列車が運行開始 (黒龍江日報5月12日)

5月11日、750万ドルの包装機械設備を載せた哈露班列「ハルビンービクリヤニ」包装機械専用列車がハルビン国際コンテナセンター駅から出発した。向こう18日間で、同列車は満洲里口岸から出国し、ロシアの西部都市ビクリヤニ駅に着く。

哈露班列は中国国内複数のアジア・ヨーロッパ鉄道運行路線の中で高いビジネス価値を持つ路線で、海運より輸送時間が短く、貨物の安全性が高い。これまでは海運で中国南方からロシアまでの貨物輸送時間が40日間だったが、哈露班列の開通により、貨物は10日間でロシア国内に輸送されるようになった。また、航空輸送に比べてコストが合理的で、生産・消費側ともに「按需排産(需要に基づく生産計画)」「零庫存(在庫ゼロ)」といった目標を達成し、需要・供給双方で生産・運営コストを低減させた。さらに、鉄道輸送は輸送時間管理の精度を向上させ、輸送間隔が時間単位で計算され、貨物の安全性に全行程監視とデジタル管理が行われ、多くの企業から好評価を受けている。哈露班列は2016年2月27日に開通してから、コンテナ輸送量累計2万3500TEUを達成し、中欧班列(東線)の中で上位を占め、「哈露班列」越境物流ルートのブランド効果が徐々に現れてきた。

## 遼寧ーベトナム農産品貿易促進会 瀋陽で開催 (遼寧日報5月21日)

5月20日、中国(遼寧)ーベトナム農産品貿易促進会が瀋陽で開催された。遼寧省内14市の商務局関係責任者と70社余りの農業関連企業がベトナムからの40社余りの農産物企業の関係者と一堂に会し、農産品貿易などに関する諸課題をめぐって意見交換を行なった。

ベトナム農業農村開発省の幹部は、中国・ベトナム両国の農産品貿易の潜在力を分析し、ベトナム農産品の生産・輸出状況を紹介するとともに、遼寧省との経済・貿易協力を強化し、ベトナムの果物やカシューナッツなどの特色ある農産品を遼寧省に輸出し、遼寧省のナマコ、雑穀や野

生キノコなどの特産品を輸入する意欲を示した。遼寧省商務庁の関係責任者は、ベトナムと遼寧省は農産品の品種と気候の面で相互補完性があり、ベトナム産のマンゴー、龍眼(ムクロジ科の熱帯フルーツ)、バナナ、パラミツ(クワ科の巨大フルーツ)などの果物が価格優位性を持つため、遼寧省は輸入農産品の越境貿易を通して農産品流通ルートを広げ、近代的な流通システムにおける農産品の種類を豊富にし、仕入れコストを削減するとともに、ベトナムの良質な農産品を遼寧省の市場に輸入できると述べた。

## 人民元現金の調達規模拡大 ロシアへ「ドアツードア」 (黒龍江日報5月22日)

5月21日、ハルビン銀行東寧支店とロシアのアジア太平洋銀行が協力し、人民元現金1500万円の東寧税関からロシア・ポルタフカ税関への輸送が完了した。これにより、黒龍江省からロシアへの人民元の越境陸路調達で「ドアツードア」方式の移動に関わる金融組織が増加し、サービスの方法や規模がさらに広がっていくことを示した。

金融分野が「一帯一路」建設を支えていくために、2018年に龍江銀行が初めてロシアへの人民元の陸路輸送を実施したことを受けて、人民元の越境調達規模が拡大してきた。現在までに、越境調達された人民元現金は6件で、計1.15億元となる。陸路での越境調達業務が普及し、人民元の「海外進出」の歩みはさらに早まった。

人民銀行は業務を推進していくなかで、省・市・県の三つのレベルで連携し、「中央銀行主導+政府推進+銀行実施」の越境調達モデルを確立した。これまで、ハルビン銀行は北京・香港・モスクワなどを経由した空輸での現金輸送を実施したが、時間とコストが高くついていた。

## 中国輸出入銀行吉林支店 「一帯一路」建設を支援 (吉林日報5月22日)

中国輸出入銀行吉林支店は「穩外貿・穩外資」(対外貿易と外資導入の安定)の役割を果たすために、省内の対外貿

易・輸出入産業への融資拡大に取り組み、「一帯一路」沿線諸国プロジェクト建設に参加する吉林化繊、華微電子、資金銅鋳などの企業を支援してきた。それ以来4年が経ち、吉林支店は計19.38億元の「一帯一路」貸付を行った。

吉林化繊股份有限公司は国有持株大手化繊会社の吉林化繊グループの傘下にある上場会社(深圳証券取引所)だ。吉林支店は対外貿易の安定的な成長と「走出去」(海外進出)戦略に不可欠の政策銀行としての機能を十分に発揮させるために、「一帯一路」イニシアチブにおける吉林省のプロジェクトの実施を推進し、対外経済協力と内陸地域の開発・開放を密接に結び付けた。同支店は2016年から金融サービスモデルを刷新し続け、「輸出信用貸付」「対外開放促進貸付」「固定資産貸付」などの方法で吉林化繊への融資を行ない、インド、パキスタンなどの「一帯一路」沿線国向けの繊維製品の輸出事業に計7.6億元を供与し、パキスタンの繊維工業のコストを効率的に軽減し、対象国のGDPと雇用率の増加に貢献した。

## 第16回瀋陽「韓国ウィーク」開幕 (遼寧日報5月24日)

5月23日、「融通・交流・協力」をテーマとした第16回中国瀋陽「韓国ウィーク」が開幕した。今回の「韓国ウィーク」は国家自動車製造センターの建設に焦点を当て、未来の自動車産業発展フォーラム・中韓自動車産業交流協力マッチング会・中韓越境電子商取引協力フォーラムなどのイベントを通して中韓企業家間の交流プラットフォームを構築し、中韓企業の協力ルートを拡大する。

近年、瀋陽市は韓国の各都市との交流が深まっている。2018年年末までに、瀋陽市が新設を承認した韓国系企業は累計で4575社、契約資本金額は145.35億ドル、実質外資利用額は68.86億ドル、輸出入総額は55.32億ドルに達した。

## 大窯湾の保税倉庫 並行輸入自動車1万台突破 (遼寧日報5月28日)

5月27日の情報によれば、近日中に大窯

湾税関で並行輸入自動車56台の受け入れ検査業務が完了し、大連口岸から大窯湾保税港区に輸送された並行輸入自動車の総量が1万台の大台を突破する。

並行輸入自動車の保税保管政策が実施されてから、大窯湾税関は保税港区の有利な条件を生かし、24時間申告と「5+2（年中無休）」検査業務システムを先行実施し、業務の流れの最適化を進め、重要基幹企業に合った形で「通関高速ルート」を創設し、「通関待ち時間ゼロ」を実現した。審査許可権限の一部を下部に委託することにより、輸入の通関時間を全体で3分の1短縮し、輸出で2分の1短縮した。また、ハルビン、満洲里、瀋陽、長春などの税関と協力して、「三五（情報の相互交換・監督検査の相互認証・法律執行の相互扶助）大通関」「スマート検査通知」などの措置を実施し、海運と鉄道輸送の連携、空路と道路輸送の連携、海運と空輸の連携などで飛躍的な発展を上げている。

### ロシア乳製品、中国市場に初進出 （黒龍江日報5月30日）

5月27日、綏芬河市麗華経貿有限責任会社の彦江社長が、綏芬河税関から発行された『中華人民共和国出入国検査検疫入国貨物検査検疫証明書』を示しながら、「これは18.6トンの乳製品輸入の検査検疫合格証明書だ。税関の証明により、当社が輸入したロシアの乳製品を市場で販売することが可能になった」と語った。

これにより、綏芬河口岸で輸入され税関検査・検疫で合格した初めてのロシア乳製品がまもなく国内の食卓に上ることになる。またこれは、2018年11月の中口首相定期会談の際、中国税関総署とロシア連邦動植物衛生監督局の間で調印された中口両国冷凍肉及び乳製品提供のための衛生条件についての議定書の初の成果となる。

彦江社長によれば、今年3月22日、麗華経貿有限責任会社とロシア KOMOS グループの間で中国への乳製品輸出の契約が調印されたという。5月20日、18.6トンの乳製品がコンテナ貨物自動車で綏芬河道路口岸に到着し、監督管理区域に

入場した。5月26日、厳しい検査を経て、税関は検査検疫の合格書が発行された。

KOMOS グループはもと中国の税関が批准したロシア乳製品企業リスト10社のうちに入っている。中口両社のロシア乳製品輸入の協定期間は2年間で、乳製品の双方向貿易の良好なチャンスをいかして、迅速に実施された。

乳製品18.6トンのなかには、ロシアの「踏踏熊（Toptyzhka）」ブランドの児童用牛乳や「緑郷村（Zelyonoe Selo）」ブランドの成人用牛乳も含まれている。これらの乳製品はすべてテトラパックを採用しており、超高温殺菌で、防腐剤を含まず、保存期間が比較的長い。

### 瀋陽、大連 国際航空便に保税航空燃料提供 （遼寧日報6月4日）

先頃、中国航空油料グループ有限公司の瀋陽桃仙空港輸出監督管理倉庫・液体保税倉庫と同グループの大連空港輸出監督管理倉庫・液体保税倉庫が運営を開始し、両市の空港を出入りする国際航空便に保税航空燃料を提供し、国際線を運航している両市の航空会社のコストを10%以上削減した。

保税航空燃料政策は中国が国際慣例にならって国際航空便に燃料を免税提供する特殊な開放政策で、すでに北京・上海・広州などの都市で実施されている。中国航空油料グループ有限公司が遼寧省での保税燃料倉庫建設を発表した後、瀋陽税関と大連税関はこのプロジェクトに強い関心を寄せ、意思疎通・協力メカニズムを迅速に構築し、税関による監督管理から企業内部の管理強化への転換に取り組み、保税燃料倉庫の運営開始を実現した。

### 満洲里鉄道口岸 ロシアの大型列車受入で記録更新 （内モンゴル日報6月11日）

先頃、原木64本を載せた3056番列車が満洲里鉄道口岸から入国し、ターミナル内の広軌発着場にゆっくりと停車した。ロシア・ザバイカリスク口岸からの20番目の大型列車で、満洲里口岸12年来の新記録を達成した。

近年、「一帯一路」の建設が加速するなかで、中口国際貿易は活発になっている。特に2019年から中欧列車の復路列車の数が大幅に増加し、空車率が減少した。輸送品は主に板材、酒、穀類と食用油だ。6月4日、満洲里鉄道口岸を出入国する貨物の輸送量は783万トンに達し、昨年同期より45万トン、6%増加した。

満洲里鉄道口岸は輸入通関効率を高めるために、ロシア側、税関、国境検査所、貨物業者と積極的に連携するとともに、コントロールセンターを最大限活用して各部署の連携を統括し、列車の「到着・切り離し・入れ替え・連結・発車」全過程のスムーズな流れを実現し、合理的に列車を制御し、列車組替時間を最大限短縮し、待ち時間を減らし、必要があれば臨時に入換機関車を組織するなど、輸出列車の回転率を上げている。

2019年3月8日、満洲里からザバイカリスクまでの東風4B形牽引車が和諧 HXN5形ハイパワー牽引車に交替し、3500トンから5000トンまで牽引量が増え、輸送効率を高めた。同時に、ロシア側の技術の引き継ぎ業務を強化し、ロシア側の車両の滞在時間を短くしている。

### 大連と中・東欧諸国のマッチング会 初開催で5プロジェクト協定締結 （遼寧日報6月12日）

6月11日、中国-中・東欧諸国の地方省州長連合会ワーキンググループ会議の開催にあわせ、大連市政府主催の「大連-中・東欧諸国 経済貿易協力マッチング会」が盛大に行われ、中国国内外の企業から200人余りが参加し、5つのプロジェクト協定が締結された。

「一帯一路」建設に携わる大連市は中・東欧諸国との協力において、産業基盤、人材・イノベーション、政策、開放の面で複数の優位性があり、遼寧省内の「17+1」（17中・東欧諸国+中国）経済・貿易協力示範区核心都市に承認されたチャンスを見逃さずに協力し、「一帯一路」建設に積極的に関与する新しいプラットフォームの構築に力を入れている。

今回のマッチング会は大連と中・東欧諸国の協力促進を趣旨とする最初の経済・貿易会議で、合計5つのプロジェクト協定



が締結された。そのうち、大連西姆グループ有限公司 (CIMM) とポーランドの先端カーボン技術株式会社は投資総額1000万ユーロの「中国方舟中・東欧17+1中小企業協力サービスプラットフォーム・チェコサービスセンタープロジェクト」の覚書を締結し、大連市商務局と欧米商工会議所中国支所は大連と中・東欧諸国の経済・貿易協力の促進に関する戦略的協力協定に調印し、マフロー (Maflow) 部品 (大連) 有限公司は大連保税區と増資増産に関する協定を結び、大連笑陽アウトドア用品有限公司と波蘭卓美 (Jumi) 合同会社は合計128万ドルの葛筆家具販売協定を交わし、大連海外旅行社はポーランド観光局と観光協力および観光客相互誘致に関する戦略的協力協定に調印した。

大連市は今後、遼寧自由貿易試験区大連エリアの優位性を総合的に活かしながら、中・東欧諸国の特色を考慮し、トップ政策、政策支援、制度プラットフォーム、経済・貿易マッチング、文化交流などの分野で新たな政策を試し、投資・貿易・人文などの面で中・東欧諸国との広範な協力を視野に入れる。協力分野は先端製造業、自動車産業、化学工業・バイオ製薬、農業・食品加工、コンベンション・文化・観光などを含む。

### 中国—ロシア語圏諸国で「シルクロード電子商取引」を (黒龍江日報6月16日)

6月15日、商務部の電子商務・情報化司と黒龍江省商務庁はハルビンで中国—ロシア語圏諸国「シルクロード電子商取引」政府・企業対話を開催した。黒龍江省人民代表大会の李顕剛副主任とロシア経済発展省のザセルスキー次官が会議に出席して挨拶し、イニューシン駐中国ロシア通商代表が関連イベントに参加した。

会議では、ロシア、モルドバ、ベラルーシ、カザフスタンなどのロシア語圏諸国の駐中国大使館、総領事館、駐中国通商代表部、ハルビン商務局などからの政府関係代表らが「一帯一路」イニシアチブの下で各国における電子商取引の発展状況および協力需要をめぐって講演を行い、ロシア

貯蓄銀行、ロシアピボット対外サービス社および易派客、俄品多、敦煌網、アリババなどの14社が「国内外電子商取引協力モデルおよび経験共有」をテーマとした講演を行った。また、主催者側は会場での対話交流と中ロ企業のマッチング会を設け、政府と企業が一連のイベントを通じて「一帯一路」沿線のロシア語圏諸国における越境電子取引協力の進め方について意見を交換し、越境電子取引の新たなモデルを共に探り、その新たな理念を発信し、新たな経験を分かち合った。

駐中国ロシア通商代表部は関連イベントで易派客会社と協力覚書を締結した。

### 中鉄瀋陽局 今年に入って 中欧班列運行数100本達成 (遼寧日報6月17日)

今年年初から6月中旬まで、中国鉄道瀋陽局グループ有限公司は100本の中欧班列を運行し、2014年8月から現在まで、累計運行数が1290本に達した。

鉄道・海運複合一貫輸送の強化および列車と船舶のシームレスな接続の実現は、海上貨物がスムーズに中欧班列に積み替えられる前提条件の一つである。近年、中鉄瀋陽局グループ有限公司は地理的・資源上の優位性の発揮を重視し、中鉄コンテナ輸送有限責任会社と連携し、寄港する国際コンテナを速やかに列車に積み替えるための配車などの事業に取り組み、中欧班列のスムーズな運行と時間通りの発車を支えている。

そのほか、中鉄瀋陽局グループ会社は輸送ルート沿線諸国の鉄道・税関・品質検査部門とマッチングし、24時間の問い合わせ受付・全ルートの情報追跡サービスを提供し、中欧班列の物流コストの削減に取り組んでいる。現在、中欧班列は輸送時間を海運より約60%短縮し、輸送コストを空輸より約80%削減している。

中欧班列は輸送能力を強化すると同時に、輸送エリアを拡大し、現在は瀋陽、大連、營口、長春、赤峰 (通遼) を拠点に、ロシアのモスクワ、ベラルーシのミンスク、ポーランドのワルシャワ、ドイツのハンブルク・デュイスブルクなど複数のヨーロッパ都市を終点とするルートの運行が定着し、輸送貨物は電子設備、生物製剤などをカ

バーしている。

### 遼寧省と日韓口 経済貿易協力熱の高まりを持續 (遼寧日報6月18日)

遼寧東盛グループが創業して20年、経営改革の道を歩み、營口でパッケージ製品の対日輸出の先導的企業に成長した。先頃、東盛グループは日本最大の家庭日用品チェーンと戦略的協力協定に調印した。双方が貿易・物流協力、機能的な新材料などの分野で長期的な協力を進め、関連分野の国際的な市場を協力して開拓していく。

遼寧省商務庁の関係者によれば、遼寧と日本、韓国、ロシアとの経済貿易協力の基礎は固まっており、往来も緊密だ。近年、遼寧省では経済貿易を主軸として、企業と資本を誘致して協力プラットフォームをつくり、産業園区での協力を強化し、3カ国との経済貿易協力を喜ばしい成果を上げている。

日本は一貫して、遼寧省が外資を誘致する際の重要な成長拠点だ。現在、日本の遼寧への投資企業は7000社を越え、投資額は240億ドルに達している。設備製造、農産品付加価値加工などの伝統産業だけでなく、商業貿易流通、金融保険などの新しいモデル、業態もある。現在、積極的にハイエンド設備、人口知能などの分野で対日協力を進めており、共同で新市場を開拓している。

近年、遼寧省は韓国企業との協力も拡大させており、新エネルギー自動車、港湾・航空物流、交通、金融、韓国などの分野で協力を進め、韓国の遼寧における投資企業も大きな発展を遂げている。今年4カ月間で、韓国の実質投資額は4621万ドルで、前年同期比920.1%の伸びとなっている。

ロシアとの経済貿易協力や人文的交流もきわめて重視している。遼寧省・ロシア双方は資源開発、設備製造などの分野で広範囲にわたる協力をを行っている。遼寧省は中モロ経済回廊に加入する拠点として、満洲里を経由するロシアへの中欧班列の運行の質と量を向上させ、營口の中ロ穀物回廊プロジェクトの建設を支援している。

省商務庁は次のステップとして、国外での企業の誘致活動を積極的に継続し、日韓口との産業のマッチングを強化し、市場将来性、科学技術力、投資効果が高く、牽引的な役割が強い重要なプロジェクトを推進していく。

### 吉林—大阪文化・観光交流シンポ 大阪で開催 (吉林日報6月22日)

6月21日、吉林—大阪文化・観光シンポジウムが大阪で開催された。双方の文化・観光部門、旅行会社、航空会社から100人余りが会議に参加し、今後の協力事業について意見交換を行った。

吉林と大阪の参加者はシンポジウムで観光ルートの開拓、イベントなどの運営、海外販売の促進などをめぐって話し合い、今後の文化・観光協力のための提言を行った。

吉林省は豊かな自然環境に恵まれ、「氷天雪地」（氷と雪の世界）と「緑水青山」（きれいな水と山）という2つの「金山銀山」（富）があり、冬季資源と夏季資源という2種類の資源を有すると同時に、2つの「3億人市場」、つまりそれぞれ3億人と推定されるウィンタースポーツと避暑観光の巨大市場を保有する、と吉林省文化・観光庁の楊安娣庁長は日本側の出席者に対して吉林省の優位性を紹介したほか、今回の会議をきっかけに吉林と大阪の文化・観光協力における新しい1ページを開こう、と述べた。

会場では、吉林省内の各市・州の文化・観光部門の関係責任者、主要旅行会社およびスキー場の代表者が観光プロモーションを行った。今回のシンポを通じて吉林省にある豊かな文化・観光資源への理解を深めた日本側の参加者は少なくなかった。日本観光協会の津留敦徳・関西事務局局長は、「中国が近年、高速鉄道網の建設やモバイル決済などの分野で大きな発展を成し遂げたため、私たちが中国へ視察に行きたくなる。日本の観光業界は吉林省の文化・観光資源を一人でも多くの日本人に紹介するような新たな観光プランを作るべきだ」と語った。

### 第4回中モロ3国観光部長会議開催 (内モンゴル日報6月24日)

6月23日、第4回中国・ロシア・モンゴル3国観光部長会議がウランチャブ市（内モンゴル自治区）で開催され、3国の観光産業協力の計画について話し合われた。

洛樹剛中国文化・観光部部長が主旨を述べ、ロシアのアレクセイ・コニユシコフ観光局副局長、ツェグミド・ツェンゲル・モンゴル国自然環境・観光部事務局長がそれぞれ発言し、白玉剛内モンゴル自治区党委員会常務委員兼宣伝部長が歓迎の挨拶を述べた。そのほか鄭宏範内モンゴル自治区副主席が出席した。

今回の会議は中モロ3国が推進する観光交流協力の年度大会で、中モロ3国首脳会談のコンセンサスや、中モロ経済回廊を構築し、シルクロード経済帯を共につくるための具体的な措置を確実に実行するためのものであり、3国の越境観光の革新的かつ高品質な発展を推進していく。

会議において、3国は『第4回中モロ3国観光部長会議紀要』に署名するとともに、「万里の茶道」文化観光の発展革新フォーラムを同時に開催し、専門家6人が国際文化観光旅行について基調報告を行う。

### 遼寧省—中・東欧諸国輸出入額 この4カ月間で前年同期比28%増 (遼寧日報6月27日)

先頃、第5回中国—中・東欧諸国地方省州トップ連合会ワーキンググループ会議が大連で開催された。「16+1」（16中・東欧諸国+中国）経済貿易示範区創設業務におけるプラットフォーム構築分野での重要な進展といえる。遼寧は中・東欧諸国との優位性、産業、ビジョンの結びつきを強めており、協力の歩みはますます進み、根をおろしている。

「遼寧は中・東欧諸国と経済貿易協力を行っていく良好な基礎と独特の優位性がある。現在、連携プラットフォームの建設、業務メカニズムの構築、受け皿の中心となる都市の建設、計画の指導を強化するなどの面で実質的な進展が得られており、「16+1」の経済貿易協力を推進するための確固とした基礎を打ち立てている」と省商務庁の関係者は語る。

連携プラットフォームの構築では、昨年からの狙いを定めて「中・東欧国家代表団の遼寧訪問」を実施し、「中国遼寧—中・東欧国家経済貿易協力プロモーション」など大きなイベントを開催すると同時に、ルーマニア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナへの企業訪問を組織し、経済貿易商談会のイベントを開催して、企業のために中・東欧諸国の資源のプラットフォームを構築している。

受け皿の中心都市の建設では、瀋陽・大連・營口の3市が積極的に参加しており、中・東欧諸国との貿易や双方向の投資業務を全面的に整理する基礎のもと、具体的に請け負うプラットフォームと業務推進プランを計画している。瀋陽市は「中国国際設備製造業博覧会」で中・東欧の製造業展示区の設立、中国遼寧（瀋陽）—中・東欧経済協力フォーラムを開催する予定だ。大連市ではチェコ大連天呈工業団地プロジェクトを積極的に進め、中・東欧との中欧班列の物流ルートの建設を継続して進めている。營口市ではルーマニア遼寧工業団地と中欧列車のターミナル建設を積極的に推進している。

計画の指導面では、4月30日、遼寧の「16+1」経済貿易協力示範区の全体プランが正式に公布された。遼寧省は総合的に優位な条件を発揮して、模範として一連の大きな任務を引き受けており、地方が「16+1」の協力で参与する事例となるよう、「一帯一路」建設で「遼寧の貢献」を創出している。

商務庁の関係者によれば、計画が始まって1年余り、経済貿易協力レベルの向上は効果を発揮し、今年前半の4カ月間で、遼寧省から中・東欧の16カ国への輸出入額は63.2億元で前年同期比28%増、重点的な協力プロジェクトの進展も順調だ。

さらに、「16+1」から「17+1」に拡大している現在、新しい時代の遼寧の「17+1」経済貿易協力示範区を構築していく予定だ。

## ■モンゴル

### モンゴル開発銀行

#### 北京で融資保証に関する協定書署名 (MONTSAME 5月2日)

北京で開催された「一帯一路」首脳級会議でモンゴル開発銀行と中国輸出信用保険公司 (SINOSURE) が最高で4億ドル規模の保険支援のための協力協定書に署名した。

署名式にはモンゴル開発銀行からバトバヤル専務取締役、SINOSURE から王毅総裁ほか、政府関係者が出席した。この文書に従い、モンゴルの優先的経済プロジェクト及びプログラムが、SINOSURE の保証の下、中国の銀行及び金融機関の長期特別財源からの融資を受けることになる。

### 印モ石油化学企業見本市開幕

#### ウランバートルで

#### (MONTSAME 5月13日)

オユン・エルデネ政府官房長官、ツォグトバートル外務大臣、スマヤーバザル鉱業・重工業大臣、ボルド国会議員、その他複数の外国公館の関係者が、モンゴル・インド石油ガス企業見本市の開会式に出席したことを、モンゴル外務省広報室が13日に伝えている。

広報資料によると、インド企業約35社がこの見本市で自社の製品とサービスを紹介している。見本市はインド政府から受け取った10億ドル規模の特別融資によるモンゴルでの製油所の着工を受けて開催されている。主催は、在モンゴル・インド大使館、モンゴル鉱業・重工業省、インドの Engineers India Ltd (EIL)。

### モンゴル西部の需要を担う

#### セメント工場着工

#### (MONTSAME 5月14日)

フレルスフ首相はホブド県出張の際に、セメント工場「ホブド・エコセメント」の着工式に出席した。この工場は政府プログラム「21:100 (21県で100の産業を興す)」に含まれており、セメントの年間生産量は30万トン、モンゴル西部の需要を100%満たすことになる。

現時点で国内西部に5件あるセメントの

年間需要は22万トンになり、これらは1トン30万トゥグルグでセメントを購入している。これはウランバートル市内の2倍の金額だ。

ホブド・エコセメントは2020年の操業開始を予定しており、セメント1トン当たりの金額は15万トゥグルグになる。このセメント工場ができれば、住宅1平方メートルの価格が30~40%安く、80万トゥグルグ程度になり、価格が安定するものと建設業界は考えている。

工場の建設に国内西部の100人余りの労働者が関わる。2020年に工場が稼働すれば、250人に固定の職場が与えられる。

### 豪企業

#### 炭鉱のメタンガス埋蔵量を調査

#### (MONTSAME 5月17日)

5月17日、エルデネス・メタン社とオーストラリアのジェイド・メタン社がタバントルゴイ炭鉱の石炭層のメタンガス埋蔵量調査に関する投資契約書に調印した。この文書には両者のCEOが署名した。この文書に従い、オーストラリア側は、最新の技術と設備を用いて石炭層のメタンガスの正確な埋蔵量の評価を行う。

エルデネス・メタン社は昨年、フィジビリティスタディーとタバントルゴイ炭鉱での探鉱のための投資家を選ぶ国際公開入札を告示し、ジェイド・メタン社が落札したという経緯がある。

### モンゴルが電子ビザを導入

#### (Asia Russia Daily 5月22日)

モンゴル移民庁が外国人に電子ビザの発給手続きを開始した。モンゴル政府は2019年を「国民を対象とする国家サービスの年」と位置付けた。これを受け、移民局は電子ビザ発給サービスの提供を開始した。

電子ビザを受け取るには、モンゴル移民局公式ホームページ [immigration.gov.mn](http://immigration.gov.mn) の右上のパナーから「E-VISA」サイトに入って登録しなければならない。登録後、利用者はデータを入力し、必要な書類をシステムに読み込ませなければならない。移民局職員が申請を審査し、問題がなければビザ発給許可をEメールで、あるワーキングデイ3日以内に書面で送付す

る。モンゴル政府は、電子ビザが観光客の増加を促進するものと期待している。

### モンゴル輸出支援プロジェクト

#### EU がスポンサーで推進中

#### (MONTSAME 5月28日)

EU がスポンサーのモンゴル貿易支援プロジェクトがモンゴルで2017~2021の期間、推進されている。

480万ユーロの提供を受けた同プロジェクトは、輸出総額における非鉱業製品の比重の維持・促進を目的としている。プロジェクトグループの発表によると、ウール・カシミア業界で活動するモンゴル国内企業の80社ほどが欧州市場に自社製品を輸出している。

ウランバートル市中央広場で5月26日に開催された「ヨーロッパオープンデー」はモンゴル・EU 国交30周年を記念し、駐モンゴル英国大使が、英国企業も含め欧州企業はモンゴルからEU へのカシミアの直接輸出に前向きだと述べた。

国家統計委員会のデータによると、今年1~4月にモンゴルは74万4600ドル相当の高級カシミアを英国に輸出した。

### 金融部門で

#### 国民が最も信用するのは商業銀行

#### (MONTSAME 5月28日)

消費者の信用に関する調査の結果、金融部門では商業銀行が最も国民の信頼を得ていることが分かった。

アンケートに答えた8割以上が、商業銀行を信用している。第2位は保険会社で回答者の50%余りが肯定的に回答した。これは、昨年比で5.5%の成長だ。しかし、任意保険をかけている国民の割合は昨年より3%下がって20%となった。

調査グループのデータによると、大卒で高所得、設備の整った住宅に暮らす国民が被保険者の大部分を占めている。さらに、ノンバンクを信頼している人の割合は昨年よりも0.7%増えた。ただし、有価証券取引に関心のある国民は約15%、実際に取引している国民は約4%にとどまっている。

## ブータンの電力会社 モンゴルを視察訪問 (MONTSAME 6月4日)

ブータンの電力会社経営陣の代表団がモンゴルの電力産業の発展を視察する目的で同国を訪問中であることを3日、電力調整委員会広報室が伝えている。

この訪問の枠内でブータン側には電力調整委員会のコーディネーター、トップシチュールン氏が対応し、委員会の活動を紹介し、電力産業の法制度とモンゴル経済の現状について説明した。

さらに、ブータンの代表団はウランバートル第4熱併給発電所を訪れた。ブータンの電力需要は、97%が水力発電でまかなわれている一方、電力産業自体は国から莫大な支援を受けている。そのため、ウランバートル熱併給発電所の運転の視察のほか、代表団は国の電気料金の規制について学び、モンゴルの電力産業の経験を取り入れる方針だ。

## 「Transit Mongolia-2019」開幕 (MONTSAME 6月5日)

シャングリラホテルで6月5日、モンゴル政府と交通発展省、(株)ウランバートル鉄道が主催する「Transit Mongolia-2019」国際フォーラムが開幕した。

フォーラムはモンゴル・ロシア合弁(株)ウランバートル鉄道創立70周年関連事業の一環として開催されている。「トランジット・モンゴル」プログラムは2008年にモンゴル政府決定によって承認され、最初の説明会が2009年12月25日に北京で行われている。

「Transit Mongolia-2017」フォーラムが2017年に北京で開催され、「Transit Mongolia-2018」がロシア・モスクワで開催された。2回のフォーラムの結果、ウランバートル鉄道社の中継輸送貨物量は3370万トンに拡大した。

## 第6回ウランバートル 北東アジア安保対話の円卓会議実施 (MONTSAME 6月6日)

2019年6月5日、ウランバートル市で第6回北東アジア安全保障に関する「ウランバートル対話」の参加国のハイレベル(政府関係者)ラウンドテーブルが開かれた。

モンゴルのダバースレン外相が議長を務めた。円卓会議には中国、日本、モンゴル、ロシア、韓国の政府の代表者、対話パートナー(ドイツ、カナダ、フランス、オランダ、ノルウェー、スイス、イギリス、アメリカ、EU、国連)が出席した。

会合の中で、参加者らは朝鮮半島とその周辺の現状について自国の姿勢を表明し、朝鮮半島の非核化の進展への取り組みに関する意見を交換した。

## ウランバートル対話 北東アジアスーパーグリッドを協議 (MONTSAME 6月7日)

第6回国際会議「北東アジアの安全保障に関するウランバートル対話」2日目に「北東アジア電力協力の促進」と題するパラレルセッションが開かれた。このセッションは、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)がEUと共同で開催した。

セッション前半では、出席者らは北東アジア諸国の電力協力の強化の見通し、さらに隣国と樹立された電力協力の現状について意見交換をした。出席者らは北東アジア諸国を一つの電力系統に連結することの技術的、経済的意義を指摘し、政治的な支援と介入の足並みを揃える必要があるという認識で一致した。

さらに、セッション中に、モンゴル、韓国、中国、ロシア、日本の政府関係者レベルで、北東アジアスーパーグリッドの調整機関を設置するモンゴル大統領の発案の実現に係る共同宣言案が検討された。

## モンゴル国会副議長 ペテルブルク経済フォーラムに出席 (MONTSAME 6月7日)

エンフトップシン国会副議長を団長とするモンゴル国代表団が第23回 Санктペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF'19、6月6～8日)に出席している。同会議の今年のメインテーマは、持続的成長プランの形成だ。

エンフトップシン副議長はフォーラムで、自国の「発展への道」計画をユーラシア経済連合と、中国の「一帯一路」構想と連動させることによって経済回廊を形成しようとするモンゴルの努力について話し、地域が直面する経済問題と、持続的成長

における目標の達成について意見を述べた。

エンフトップシン副議長はSPIEF'19への出席中に、ロシアのイーゴリ・レピン大統領補佐官と面会し、ハルハ川会戦(ノモンハン事件)勝利80周年記念行事、今年9月にウラジオストクで開催される東方経済フォーラムへのモンゴル代表団の出席、その他の両国間協力について話し合った。さらに、ロシアのアントン・シルアノフ第一副首相兼財務大臣とも面会し、両者は、貿易経済・科学技術協力に係るモンゴル・ロシア政府間委員会第22回会合の成果について意見交換し、今後の両国の協力の拡大強化について協議した。

## 日モ教育病院がオープン (MONTSAME 6月17日)

16日、日本政府の無償資金協力でバヤンズルフ地区に建設されたモンゴル国立医科大学の日本・モンゴル教育病院のオープニング式典が行われた。式典にはモンゴルのフレルスフ首相、サランゲレル保健大臣、ツォグトバートル外務大臣、日本の河野太郎外務大臣、モンゴル国立医科大学のツォルモン学長などが出席した。

病院建設と並び、同じ資金で臨床検査室に新しい検査の機材・設備(MRI、CT、冠状動脈造影検査キット、自動分析装置)も入れられた。この病院には、小児科、婦人科、延命治療など17の科がある。

フレルスフ首相はスピーチの中で、日モ教育病院の設置によって、国外に治療に行く国民の数が減るだろうと明言した。「モンゴル・日本教育病院には、脳神経外科設備、がん細胞診のための内視鏡、検査を可視化するための器具セットなど、最新の医療器具、医療機器が備えられている。モンゴル人医療関係者向けの20種類以上の講座が組織され、そこで約3000人の医師や医学生が受講した。モンゴル政府を代表し、経験豊かな医師や最先端技術・設備の助けて総合的な教育・学術・診断活動を行うチャンスを与えてくれた日本政府に感謝している」と首相は述べた。

## ウランバートルにパリ通り (MONTSAME 6月19日)

ウランバートル市のS. アマルサイハン市

長とフィリップ・マーレン駐モンゴル・フランス大使の会談の中心的話題となったのは、共同プロジェクトの推進成果とウランバートルでのバリ通りと広場の設置だった。

市議会はパリ市に対し、モンゴルの首都にバリ通りを設置する許可を求めた。「その回答として、パリ市長はフランス式の街路と広場の設置に同意した」とマーレン大使は会談で述べた。

アマルサイハン市長は2018年のパリ訪問の際、都市整備分野での協力について市の担当者らと合意。これを受けて、市役所に附属して都市整備調査研究所が設立された。「目下、この新機関の活動は準備中で、近いうちにパリから都市整備の専門家を招くことにしている。そこで、ウランバートルのバリ通り建設合同作業部会を設置し、フランス式に整備される地区・通り・広場の選定について意見交換することを提案する」とアマルサイハン市長は述べた。

会談の終わりに双方は、ウランバートルのバリ通りと広場建設合同作業部会で活動するフランス人専門家のメンバーについてマーレン大使がウランバートル市役所に公式書簡を送り、この秋には検討に着手することで合意した。

## モンゴル国立大が一橋大と提携する (MONTSAME 6月19日)

モンゴル国立大学のトゥムルバートル学長は14日、一橋大学法科大学院の山田敦教授と王雲海教授と面会した。山田教授は、アジア法科大学院学長会議に出席するためにモンゴルを訪れたと話し、モンゴル国立大学と一橋大学法科大学院の提携覚書を締結したいとの意向を表明した。

トゥムルバートル学長は、有名な一橋大との提携に前向きな姿勢を示し、モンゴル国立大と日本の大学との提携の現状について説明した。

山田教授は、一橋大が日本で法曹分野とビジネス分野の最高の教育コースを提供している、と語った。双方は新教育年度が始まるまでに、提携覚書を締結する問題で意見を一致させることで合意した。

## 海外ビジネス情報 MAP

